



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年8月7日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅田政史 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	2,925	△9.9	10	△86.3	23	△64.5	35	19.2
2年3月期第1四半期	3,246	2.9	73	—	66	350.3	29	—

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 36百万円 (2.2%) 2年3月期第1四半期 35百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	6.52	—
2年3月期第1四半期	4.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	10,394	6,895	66.3
2年3月期	10,614	6,946	65.4

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 6,895百万円 2年3月期 6,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
3年3月期	—				
3年3月期 (予想)		0.00	—	10.00 ~12.50	10.00 ~12.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 令和3年3月期の配当（予想）については、レンジ形式で開示しております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000 ~13,000	△13.5 ~△6.3	200 ~350	△65.7 ~△39.9	220 ~370	△64.7 ~△40.6	100 ~200	△72.8 ~△45.7	18.32 ~36.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 令和3年3月期の連結業績予想については、レンジ形式で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期1Q	6,470,660株	2年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	1,012,677株	2年3月期	1,012,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期1Q	5,457,983株	2年3月期1Q	6,105,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域の事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行など、地方創生プラットフォーム構想により、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大の影響もあり、売上高は対前年同期比9.9%減の29億25百万円、営業利益は対前年同期比86.3%減の10百万円、経常利益は対前年同期比64.5%減の23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比19.2%増の35百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①出版事業

出版事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、引き続き行政情報誌としての機能を高め、ユニバーサルデザイン（UD）に準拠するなど利便性の向上をはかり、北海道苫小牧市や福島県会津若松市などで新たに発行するとともに、大阪府枚方市や和歌山県和歌山市などで更新版を発行し、41の区市町と共同発行した結果、当第1四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は960、更新版を含めた累計発行版数は1,827となりました。また、子育てや高齢者福祉などジャンル別行政情報誌の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。また、災害時の避難所向け段ボール仮設ハウス「カカボ」の販売を開始いたしました。これらの結果、出版事業の外部顧客への売上高は、顧客の新型コロナウイルス感染拡大による営業自粛等の影響もあり、対前年同期比4.8%減の17億6百万円、セグメント利益は対前年同期比31.8%減の2億28百万円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきまして、自治体向けサービスは、ホームページ・アプリ開発サービスの開拓やふるさと納税支援事業に取り組みました。また、デジタルサイネージ『わが街NAVI』を福岡県と福岡県糟屋郡粕屋町と協働でイオンモール福岡に設置いたしました。民間企業向けサービスは、店舗や事務所をインターネット上のGoogleマップに表示するGoogleマイビジネスの販売に引き続き注力いたしました。

eコマース事業は、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』等の物販は地方生産者への販路提供と新しい生活様式で在宅が多くなった消費者の生活支援をマッチングし、好調に推移したものの、旅行商品は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響もあり低調に推移いたしました。これらの結果、外部顧客への売上高は対前年同期比20.4%減の4億17百万円、セグメント損失は43百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DM発送代行事業は、官公庁の案件や既存顧客の取引拡大につとめ、ポストイング事業も新規顧客の拡大に努めましたが、顧客の新型コロナウイルスの感染拡大による営業自粛の影響を受け、外部顧客への売上高は対前年同期比13.8%減の7億92百万円、セグメント利益は対前年同期比8.0%減の21百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比8.6%減の9百万円、セグメント利益は対前年同期比14.5%減の5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、103億94百万円となり、前連結会計年度末比2億20百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少額4億43百万円、流動資産のその他の減少額67百万円等に対し、現金及び預金の増加額3億6百万円等によるものであります。

負債は、34億98百万円となり、前連結会計年度末比1億69百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少額1億19百万円、前受金の減少額1億19百万円、買掛金の減少額67百万円、賞与引当金の減少額58百万円等に対し、流動負債のその他の増加額1億84百万円等によるものであります。

なお、純資産は68億95百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.9ポイント上昇し66.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想につきましては、令和2年5月15日に公表いたしました「令和2年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,660	2,835,875
受取手形及び売掛金	1,574,094	1,130,726
製品	97,979	90,007
仕掛品	28,420	18,274
原材料及び貯蔵品	36,797	33,754
その他	265,408	197,984
貸倒引当金	△18,368	△21,567
流動資産合計	4,513,992	4,285,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	594,555	587,577
機械装置及び運搬具(純額)	145,483	136,475
土地	2,739,380	2,734,800
建設仮勘定	544,845	544,845
その他(純額)	27,771	29,069
有形固定資産合計	4,052,037	4,032,769
無形固定資産		
のれん	182,000	177,613
その他	35,519	33,757
無形固定資産合計	217,520	211,370
投資その他の資産		
投資有価証券	343,816	354,447
その他	1,492,790	1,516,087
貸倒引当金	△5,437	△5,287
投資その他の資産合計	1,831,168	1,865,247
固定資産合計	6,100,725	6,109,387
資産合計	10,614,718	10,394,442

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,879	747,355
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	146,750	27,153
前受金	360,384	240,965
賞与引当金	148,684	90,173
その他	407,221	591,753
流動負債合計	2,377,920	2,197,401
固定負債		
役員退職慰労引当金	99,042	100,903
退職給付に係る負債	1,166,147	1,175,457
その他	25,604	25,149
固定負債合計	1,290,794	1,301,510
負債合計	3,668,714	3,498,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,662,874	5,611,238
自己株式	△606,836	△606,836
株主資本合計	6,943,622	6,891,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,729	△2,799
退職給付に係る調整累計額	8,110	6,344
その他の包括利益累計額合計	2,380	3,544
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,946,003	6,895,531
負債純資産合計	10,614,718	10,394,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	3,246,962	2,925,927
売上原価	1,736,224	1,489,172
売上総利益	1,510,737	1,436,755
販売費及び一般管理費	1,437,601	1,426,739
営業利益	73,135	10,015
営業外収益		
受取利息	508	132
受取配当金	4,471	2,950
受取家賃	1,828	2,533
複合金融商品評価益	—	7,814
その他	4,066	4,692
営業外収益合計	10,874	18,122
営業外費用		
支払利息	1,577	1,490
複合金融商品評価損	7,007	—
為替差損	9,416	3,207
その他	1	11
営業外費用合計	18,002	4,709
経常利益	66,008	23,429
特別利益		
固定資産売却益	396	—
関係会社株式売却益	—	27,431
特別利益合計	396	27,431
特別損失		
固定資産除却損	1,407	0
固定資産売却損	—	195
投資有価証券評価損	5,566	—
特別損失合計	6,974	195
税金等調整前四半期純利益	59,430	50,665
法人税、住民税及び事業税	12,127	17,704
法人税等調整額	17,464	△2,599
法人税等合計	29,592	15,105
四半期純利益	29,838	35,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,838	35,559

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	29,838	35,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,798	2,930
退職給付に係る調整額	△1,714	△1,766
その他の包括利益合計	6,084	1,163
四半期包括利益	35,922	36,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,922	36,723
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	ICTソリ ューション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,792,941	523,930	919,742	10,348	3,246,962	—	3,246,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	991	3,069	116,109	—	120,170	△120,170	—
計	1,793,933	526,999	1,035,851	10,348	3,367,132	△120,170	3,246,962
セグメント利益又は 損失(△)	334,673	△41,501	23,905	6,205	323,282	△250,146	73,135

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△250,146千円には、セグメント間取引消去2,306千円、のれんの償却額△4,387千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△248,065千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	ICTソリ ューション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,706,414	417,302	792,752	9,457	2,925,927	—	2,925,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	819	2,285	176,887	—	179,992	△179,992	—
計	1,707,233	419,588	969,640	9,457	3,105,920	△179,992	2,925,927
セグメント利益又は 損失(△)	228,293	△43,758	21,987	5,304	211,827	△201,811	10,015

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△200,895千円には、セグメント間取引消去2,375千円、のれんの償却額△4,387千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△199,799千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社グループは、新本社ビル建設資金及び新型コロナウイルス感染症拡大による影響に備えた手元流動性確保のため、令和2年7月に複数の金融機関より合計36億5千万円の借入（内1億5千万円は短期借入金からの借換）を実行しました。

1. 借入先 株式会社三井住友銀行
 株式会社三菱UFJ銀行
 株式会社第三銀行
 株式会社みずほ銀行
 株式会社りそな銀行
 株式会社京都銀行
 株式会社南都銀行
 株式会社池田泉州銀行
2. 借入金額 3,650,000千円
3. 借入条件 市場金利に基づいた適正な金利条件
4. 実施時期 令和2年7月
5. 返済期限 10年～20年
6. 担保提供資産 なし